

外部検証結果

1. 大学共同利用機関名

人間文化研究機構 国際日本文化研究センター

2. 総合所見

日本文化に焦点を当てた研究所として、国際性や学際性を目指した活動を行っている。研究成果の発信に積極的に取り組んでおり、自己検証のとおり、大学共同利用機関として備えるべき要件に照らして十分な活動を行っていると認められる。

国際的にも日本文化への関心が高まる中で、センターの設立目的及び「国際日本研究」の重要性に鑑み、国内外の研究者コミュニティの意見を十分に取り入れながら日文研としての今後の研究の方向性を示し、大学等の教育研究活動に一層貢献していくことが求められる。

(優れた点等)

○日本文化に焦点を当てた研究所として、国際性や学際性を目指した試みは高く評価される。自由記述にある「日文研の志向する『国際日本研究』」は、現代社会で一段と重要性が増しており、進捗を期待したい。

○国内の14の関連研究機関を連携させる「国際日本研究」コンソーシアムを主導し、かつ日文研のもつ海外ネットワークとの接続を図っていることは中核拠点性を示すものと言える。

○新たな研究領域の開拓や国内外資料の発掘収集に努め、日本研究の書籍など研究資源も多数保持している。

○個々の研究者の自由な発想に基づいて妖怪・怪異研究や春画研究などの大衆文化を研究するとともに海外の文化についても研究を進めている。「大衆文化」研究の学際性や異分野融合性が新たなディシプリンを生み出すのか、あるいは「歴史研究」「地域研究」の多様性という形になるのか、今後の活動に期待したい。

○外国人研究員制度等により65名を受け入れ、研究代表者に占める外国人の割合は15.9%と高い。

○学術講演会や、一般市民も加わるフォーラムを数多く開催しており、研究と市民との距離が近いのが特徴である。

(課題、改善を要する点等)

○日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設立された日文研であるが、その目的に鑑み、日本文化と外国文化の比較等の観点からの研究推進及び成果の発信をより一層進めていくことが求められる。

○どの領域の日本文化を優先して研究対象とするのかについて、国内外の研究者コミュニティの意見を反映した必然性が求められる。個々の研究者の自由な発想による研究を推進すると同時に、日文研全体としてどのような研究を構想しているのか、方向性を示すべきではないか。

○外国人研究者や女性研究者の採用には一層努力する必要がある。

○海外の日本研究のけん引役として、学術交流協定等も含めて国際的な展開を今後も強化することが望まれる。共同研究においても、海外機関の研究者がより多く参画してほしい。

○報告書においては、所員全体の研究成果に基づく研究水準に関する検証がなされていない。

2019年度の著書数（日文研発行を除く）は33冊（専任研究者一人当たり1.14冊）となっているが、学術誌（日文研発行を除く）掲載査読付論文数は24編（専任研究者一人当たり0.83編）にとどまっている。また、専任研究者一人当たりの新規科研費採択件数は0.17件であり、改善の余地がある。

○大学共同利用機関はコミュニティが一体となって運営に当たる組織であり、各種会議の議事録、規則などは適切に公開されるべきである。

○コロナ禍への対応として、講演会等をオンライン公開することにより、社会への発信を更に高めてほしい。また、講義録を教科書にすれば、次世代育成も促進されるのではないか。

（その他）

○研究対象が偏りがちであることから、歴博や国文研、国語研などとの連携により双方の存在感を高め、共同利用の実を高めることを積極的に検討してほしい。

○報告書の記載はアウトプットが大半でアウトカムについての記載がほとんどなく、研究成果等について検証が困難である。

3. 観点毎の所見

<運営面>

○運営会議は意思決定機関と位置づけられており、専門領域的にも多彩な分野の研究者で構成されている。第3期4年間における開催が年平均4回であるが、機関としての適切な意思決定を確保する観点から、当該会議の活性化のための方策を検討することが求められる。外部委員比率が52%と過半数に達しているが、今後はこの比率を更に高くすることが望ましい。

○2018年より公募による共同研究枠を拡大し、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関および若手研究者による共同研究会運営に力を入れているほか、海外研究機関所属の研究者が研究代表となることを可とする制度に変更し、外部研究者主導の体制を整備した。

○一方、第3期4年間の公募研究件数は14件であり、更なる拡充が期待される。また、共同研究公募で所内の教授・准教授の参加を必須としているが、コミュニティに開かれた大学共同利用機関として、研究者の自主的な研究活動を支援する観点から公募研究の在り方について検討してもよいのではないか。

○研究不正・研究費不正使用の防止については、コンプライアンス研修や研究倫理教育研修などに教職員を参加させるなど適切に実施されている。

<中核拠点性>

○日文研が構築した国内・海外の研究者ネットワークの連携のため、日本初の横断的組織である「国際日本研究」コンソーシアムを発足させ、「国際日本研究」や「国際日本学」をかかげる研究所・大学院課程などの相互連携をはかっていることは、中核拠点の活動として評価できる。

○重点・国際・基幹の3領域の共同研究を実施し、第3期4年間で、延べ69件（うち外部公募研究は延べ18件）の課題に国内の研究者延べ2,112名、国外の研究者延べ302名が参加した。

○報告書においては、所員全体の研究成果に基づく研究水準に関する検証がなされていない。

2019年度の著書数（日文研発行を除く）は33冊（専任研究者一人当たり1.14冊）となっているが、学術誌（日文研発行を除く）掲載査読付論文数は24編（専任研究者一人当たり0.83編）にとどまっている。また、専任研究者一人当たりの新規科研費採択件数は0.17件であり、改善の余地がある。

○妖怪研究など、従来は関心を持たれなかった分野に体系性を与え、その研究をけん引している。

○外国人研究員制度等により外国人研究者65名を受け入れ、研究代表者の15.9%を外国人が占

めるなど、外国人研究者に研究の中心的役割を担わせている。また、宿泊施設等を整備し、当機関の専任教員が外国人研究者のサポートを行っている。海外との連携は、学术交流協定等も含めて今後も強化することが望まれる。

○日本文化研究に関係する資料や研究成果をサイトで公開しており、全体で約36万件のアクセスと約120万件のダウンロードがあり、活用されている。

<国際性>

○海外研究交流室などが中心となって多数の国際シンポジウムを開催しており、関連研究分野の国際ネットワーク強化を進め、日本研究における国際的な中核的研究施設として活動している。

○日本研究の国際的な研究拠点として、8つの海外研究機関と学术交流協定を締結している。特に、東アジア日本研究者協議会に発起人・運営委員として名を連ね、2018年には同協議会の第3回国際大会を主催し、国内外325名の研究者を集めたことは高く評価できる。

○2019年度に海外で刊行された学術誌掲載査読付論文数が専任研究者一人当たり0.28本であり、海外での研究成果公表には課題がある。日文研の設立目的からすれば、海外に対する発信力の強化と、日本文化研究のけん引役としてのより積極的な活動が求められる。

○4名の海外の大学教授を含む外部評価委員会を設けて、国際的動向を把握し、助言を運営に反映させている。

○共同研究活動において、海外機関所属の研究者（外国人研究員及び海外共同研究員）が、研究代表者では15.9%、共同研究員は12.5%を占めている。また、教員に占める外国人比率が15.6%であり、出身国にも多様性がある点を評価したい。外国人研究者の雇用を一層進めるよう努力してほしい。

<研究資源>

○図書館の蔵書は約57万冊、前近代に外国語で書かれた日本研究書や古地図などの「外書」コレクションを約7万冊保有するほか、映像音響資料収集施設には大衆文化研究プロジェクト関係の資料（音響資料、映像、画像等）等の特色ある研究資料を所蔵する。

○所蔵資料の目録化やデータベース化を進め、「怪異・妖怪伝承データベース」「怪異・妖怪画像データベース」をはじめ50種類以上のデータベースを公開している。今後のデジタル技術の進展に合わせた整備が必要である。

○これらの研究資料・データベース等の利用件数については記載がないが、保有する資源を活用した共同研究会やセミナー等の取組が行われている。データベースの利用については、利用者に関しての分析、特に利用者による研究成果の把握が重要であり、その結果を研究所の運営改善に生かしてほしい。

○所蔵資料の分野については、日本文化全体の中では限定的なものにとどまっており、歴博や国文研、国語研などとの連携が必要ではないか。

○共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援として、サポート業務に従事する専任職員は十分に配置されている。

<新分野の創出>

○大衆文化研究プロジェクトにおける日本の妖怪・怪異伝承についての学際的研究や戦前から戦後における浪花節の研究など、特徴ある学際的研究が行われている。他国の大衆文化研究との交流があれば、学術研究としてより深いものとなると考えられる。

○他の大学や研究機関等との連携にもとづく新分野創出として、大衆文化の通時的・国際的研究により「国際日本研究」「国際日本文化学」の学問的基盤を築き、その成果がシンポジウム、ワークショップ等で発表、あるいは刊行されている。一方、これらは飽くまでも日本文化研究

の範ちゅうであり、新分野創出としては範囲が限定的である。これまでにない時代、手法で事業を展開し、業績を上げることが望ましい。

○自然科学や医療関係との新たな日本研究に関する連携を検討できないか。

<人材育成>

○日文研を基盤機関とする総研大国際日本研究専攻は、複数教員指導体制のもと、国際的・学際的な「日本研究」の方法論的指導を行っている。

○「大学院生研究プロジェクト制度」により、申請した大学院生には年間15万円を上限に支給し、国内外の学会発表や調査を支援している。院生の授業科目に「シンポジウム等運営実習（選択科目）」を設置しているのはユニークである。

○総研大の選考における留学生の割合は42.9%で、高い水準にある。

○「特別共同利用研究員制度」により、他大学の大学院生を特別研究員（4年間で30名）として受け入れている。

○27名の研究教育職員中、女性教員は6名（22%）であるが、研究分野を考慮すると少なくとも3割を目指し、改善を期待したい。

○外国人研究員制度について、第3期に入って若手研究者に重点を置き39歳以下の研究者を8名採用したことは、国際性の観点からも評価できる。現在の外国人教員は3名（11%）であるが、更に増やすことを目指してもらいたい。

<社会との関わり>

○市民向け講演会や日文研フォーラム、小学校への出前授業、テレビ、新聞、WEBサイト等を通じて、活発に研究成果を社会へ発信している。

○怪異妖怪・「外書」・古写真・浮世絵・絵巻・地図・和歌連歌・医学史などに関わる50種類以上にわたるデータベースを公開しており、約10万回アクセスされるなど活発に利用されている。

○「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」プロジェクトでは、平戸市と連携してシンポジウムを開催し、同市構成資産の2018年の世界遺産登録実現の一助となったことは評価できる。

○社会の関心を引く課題を多く扱っており、社会との関わりは密接である。東日本大震災後を対象に日本社会の価値規範や社会体制の検討を行った研究は社会貢献としても重要である。その点は評価した上で、今後も社会やメディア等に流されることなく、学術に立脚した問題提起・施策提言に努める姿勢を堅持した活動を期待したい。

<自由記述>

○報告書では、大学共同利用機関として大学の研究・教育に寄与している具体的な内容やその成果を明確に読み取ることができなかった。日文研における共同利用の在り方については、関連研究者コミュニティを交えて今一度検討する必要があるのではないか。

○報告書にも記載された「より開かれた日本研究のための組織見直し」の取組に期待している。また、日本研究の国際化の新展開における先導役としての役割にも期待している。

○日本文化について、近年は大衆文化である漫画等を通してグローバルな関心が高まり、インターネット等の発展で、更に音楽、映像、食文化、多様な領域での研究が可能となっている。新領域に関しても、様々な可能性があり、今後の活動に期待したい。

○日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことという日文研の設立目的からすれば、「国際日本研究」コンソーシアムの会員機関には海外研究機関を加えることを検討してほしい。

○学際的な総合研究という意味では、文理融合的な研究の色彩が薄いことも課題である。これら現状の問題を改善するためには、人文機構内の他機関や国内外の大学等研究機関との実質的

な連携を通じ、研究推進のための体制強化を図る方策の検討が必要ではないか。